

本市消防運営の概要

区 分	内 容	31年度(2019)計画数	30年度(2018)末 予定数
常 備 消 防	東京都へ委託		
東京消防庁 八王子消防署の概要 (平成31年(2019)1月1日現在)	本署1、分署1(由木)、出張所6(檜原、元八王子、小宮、浅川、北野、みなみ野)		
	消防職員450人		
	消防車両 消防ポンプ車18台 化学車1台 はしご車2台 特殊救急車1台 救急車11台 照明電源車1台 その他車両13台		
非 常 備 消 防			
消 防 団	団本部1、分団12、部89 音楽隊 女性隊 機能別分団 団員定数 1,590人 (平成31年(2019)1月1日現在1,415人)		
	特別警戒及び訓練・出火出場等人数	12,894人	
消 防 車 両	車 種	車両の更新等	保有台数
	水槽付消防ポンプ自動車	4台(更新)	33台
	小型動力ポンプ付積載車		56台
	多機能型消防車		1台
	指揮車		1台
	防災活動車		1台
	消防ポンプ付軽自動車		1台
	人員輸送車		2台
警 戒 車 両	山林用警戒バイク		12台
器 具 置 場 整 備	消防団部ごとに設置 (11分団11部・9分団12部移設、 2分団1部・5分団1部・6分団2部改修)	5か所	89か所
消 防 施 設 整 備			
消 防 水 利 整 備	防火用耐震性貯水槽 40t	4基	370基
	消火栓新設	10基	6,964基
災 害 対 策 用 施 設 整 備			
防 災 倉 庫 整 備	独立型及び避難所等防災倉庫		148か所
地 域 配 備 消 火 器 整 備	市内街頭消火器の設置	460本(更新)	5,547本
防 災 用 連 絡 機 器 整 備	防災行政無線	小・中学校、公園等設置	拡声子局数 81基 拡声子局数 421基
		うちデジタル式整備数	81基 340基
	小・中学校、出先機関等設置	戸別受信機	204基 戸別受信機 408基
		うちデジタル式整備数	204基 204基
	地域防災無線	庁内、防災関係機関等設置	
	うちFAX整備数	40台	182台
	山岳地帯用衛星携帯電話		6台
起 震 車	地震体験車の防災訓練への派遣	1台(更新)	1台
気 象 観 測	気象観測装置の保守、気象情報提供業務委託		
市 民 の 防 災 活 動 支 援 及 び 啓 発			
自 主 防 災 組 織	組織の新規結成に係る資器材の助成	10団体	
	組織の運営に係る資器材の助成(隔年支給)	218団体	214団体
	防災指導員育成研修会	240人	209人
防 犯 ・ 防 災 フ ェ ア	啓発用グッズ配付、消防・警察車両の展示、防犯・防災に関するブース展示等		
災 害 対 策 用 水 機 管 理	災害対策用ろ水機点検	31台	129台
震 災 対 策 ・ 水 防 対 策	消防団震災訓練・水防訓練等出場人数	1,650人	

基本計画	4	施策番号	30	総合戦略		予算科目	9	1	2	生活安全部防災課	
事務事業名	消防団運営									説明書ページ	275
	事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他		一般財源	
予算	31年度(2019)	233,600		6,341				44,485		182,774	
	30年度(2018)	240,519		750				34,167		205,602	
	対前年	6,919		5,591				10,318		22,828	
29年度(2017)決算	242,251		250				35,968		206,033		
	事業費 + 職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		～ の計		・ は 事業費に含む	
31年度(2019)	240,620	0.9人	7,020	1人	2,965			9,985			
30年度(2018)	247,539	0.9人	7,020	1人	2,877			9,897			

市民を災害から守るため、消防団が安全かつ円滑に消防活動を遂行できるよう、装備品等を整備するとともに、公務災害補償等により団員の福利厚生を図る。

本年度は、「八王子市消防団の組織等に関する規則」に基づき消防団員の改選を行うほか、東京都町村総合交付金を活用し、新入団員の活動服、ヘルメット等を購入する。

主な経費

団員報酬	130,243
消防団員育成指導嘱託員報酬・共済費 1人	2,965
公務災害補償等共済基金掛金	35,571
団員退職報償金	39,333
団員被服費	8,924
備品購入費	1,500



防災や警戒活動により地域防災力の中核となる消防団

< 消防団員退職報償金 9,201 >
消防団員改選期(隔年、平成31年度(2019年度)実施)に伴う増

< 消防団員被服費 15,428 >
消防団夏制服配備完了による減

【事業効果】

- ・ 消防団の災害・警戒活動による地域防災力の向上
- ・ 被服や資器材等の装備品の配備、福利厚生等の充実による団員の士気高揚

基本計画	4	施策番号	30	総合戦略		予算科目	9	1	4	生活安全部防災課	
事務事業名	災害対策								説明書ページ	277	
	事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源		
予算	31年度(2019)	23,285		13,500					9,785		
	30年度(2018)	35,969		19,700				1,000	15,269		
	対前年	12,684		6,200				1,000	5,484		
29年度(2017)決算	30,580		12,700				543	17,337			
	事業費 + 職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		～ の計	は 事業費に含む		
31年度(2019)	57,605	4.4人	34,320					34,320			
30年度(2018)	70,289	4.4人	34,320					34,320			

地域防災力の強化に向け、自主防災組織への資器材の助成を行うとともに、市民の防災意識や技能の向上を図る啓発イベントを行う。

本年度は、東京2020大会を見据え、地域防災力及び防災意識の更なる向上を図るため、防犯・防災フェアに新たにテロ対策を盛り込み実施する。

1 自主防災組織運営 20,946

主な経費

新規結成時資器材助成(10団体) 3,000

既設団体資器材助成(隔年)(218団体) 17,370

平成31年度(2019年度)末の結成見込数 500団体(結成率86.5%)
(うち新規団体数10団体)

2 防災意識市民啓発 1,339

主な経費

防犯・防災フェア啓発用品購入費 110

防犯・防災フェア会場設営委託料 229

時期 平成32年(2020年)3月

内容 啓発用グッズ配布、消防・警察車両の展示、
テロ対策に関する防犯・防災関係ブース展示等

会場 南大沢駅周辺

< 総合防災ガイドブック作成経費 15,000 >

総合防災ガイドブック作成完了に伴う減

【事業効果】

- ・ 自主防災組織の新規結成促進と育成をあわせて実施することによる地域防災力の向上
- ・ 防災に関するフェアや防災指導員育成研修会、立川防災館での体験研修の開催による市民の防災意識の向上

基本計画	4	施策番号	30	総合戦略		予算科目	9	1	4	生活安全部防災課	
事務事業名	(充)災害時連携強化								説明書ページ	279	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	50,830		1,400	37,200	2,000			10,230		
	30年度(2018)	5,163		1,400					3,763		
	対前年	45,667		0	37,200	2,000			6,467		
29年度(2017)決算	5,318		1,900						3,418		
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計			は 事業費に含む		
31年度(2019)	58,630	1.0人	7,800			7,800					
30年度(2018)	12,963	1.0人	7,800			7,800					

災害時における行政、市民、防災関係機関及び民間企業の連携をより強化するため、災害に即した実践的な防災訓練を実施する。また、日頃の防災意識啓発を図るため、町会・自治会、小・中学校、保育園、幼稚園などの防災訓練に起震車を派遣し、地震体験訓練を行う。

本年度は、より質の高い地震体験訓練を実施するため、平成30年(2018年)9月6日に発生した北海道胆振東部地震までの地震の再現や縦横方向に加えて斜めの揺れが加わり、今後想定される地震など様々な種類の地震体験ができる起震車へ更新する。

1 防災訓練 2,243

主な経費

総合防災訓練食糧費 77

総合防災訓練業務委託料 1,830

実施時期 平成31年(2019年)10月

実施場所 石川中学校

2 起震車管理 2,797

主な経費

起震車運行業務委託料 2,747

(新) 3 起震車購入 45,790

起震車購入費 45,790

年間運行回数 200回

平成31年(2019年)10月導入予定



起震車イメージ

【事業効果】

- ・ 災害に即したテーマを設定した総合防災訓練の実施による市、市民、防災関係機関及び民間企業の連携強化
- ・ 最新の起震車によるより質の高い地震体験を通じた市民の防災意識の啓発と向上

基本計画	4	施策番号	30	総合戦略	-	予算科目	9	1	4	生活安全部防災課	
事務事業名	防災行政ネットワークの整備							説明書ページ	279		
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	31年度(2019)	412,311	103,040	11,600	219,600	78,071					
	30年度(2018)	415,977	134,640	11,900	211,500	57,937					
	対前年	3,666	31,600	300	8,100	20,134					
29年度(2017)決算	362,934	165,650	10,600	124,200	62,484						
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	・ は 事業費に含む					
31年度(2019)	420,891	1.1人 8,580			8,580						
30年度(2018)	424,557	1.1人 8,580			8,580						

避難所等防災拠点における緊急時の通信機能と地域への情報伝達機能を確保するため、機器のデジタル化や通信設備を整備し情報伝達の強化を図る。

本年度は、平成26年度(2014年度)から実施している防災行政無線のデジタル化への更新工事及び防災拠点間の通信機能を強化するため、平成28年度(2016年度)から実施しているデジタル式地域防災無線FAXの整備を完了する。

- 1 デジタル式防災行政無線設備整備 357,500
 設備更新工事費
 子局 81 基 357,500
 戸別受信機 204 台

子局更新全体計画 (単位 基)

26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	計
42	54	77	81	81	81	416

子局総数 421基(うち5基は25・28年度(2013・2016)にデジタル式で新設)

戸別受信機更新全体計画 (単位 台)

30年度 (2018)	31年度 (2019)	計
204	204	408

戸別受信機総数 408台

- 2 デジタル式地域防災無線設備整備 36,818
 地域防災無線FAX設備整備工事費 36,818
 整備台数 40 台

FAX設備整備全体計画 (単位 台)

28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	計
69	72	41	40	222

地域防災無線固定局配備施設数 222施設

【事業効果】

- ・ 防災行政無線のデジタル化による音声状態の向上と、より正確な情報伝達
- ・ 地域防災無線設備の整備による避難所等防災拠点における緊急時の通信機能を確保

基本計画	4	施策番号	29	総合戦略	-	予算科目	9	1	4	生活安全部防災課	
事務事業名	急傾斜地対策								説明書ページ	279	
	事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源		
予算	31年度(2019)	30,150				30,100			50		
	30年度(2018)	18,750				18,700			50		
	対前年	11,400				11,400			0		
29年度(2017)決算	9,967				9,900			67			
	事業費 + 職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		~ の計	. は 事業費に含む		
31年度(2019)	32,490	0.3人	2,340					2,340			
30年度(2018)	21,090	0.3人	2,340					2,340			

がけ崩れの危険性がある地域の安全を確保するため、「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づき、東京都が実施する急傾斜地崩壊防止工事費の一部を負担する。

急傾斜地崩壊防止工事費負担金

30,150

工事区域

初沢(3-4)地区
高尾地区
高尾(2)地区

急傾斜地

「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づく、傾斜度が30度以上の土地

急傾斜地崩壊防止工事費負担金

東京都との協定に基づき、工事内容により事業費の5%を受益者負担金相当額として負担する。



施行前



施行後

出典：東京都建設局「東京の土砂災害対策事業」

【事業効果】

- ・ 土砂災害による危険性の軽減
- ・ 近隣住民の安全性の向上